

積水ハウス株式会社

2015年1月期 第1四半期

(2014. 2. 1～2014. 4. 30)

— 決算概要 —

1. 業績概要

2. 財政状態

3. セグメント情報

請負型ビジネス

ストック型ビジネス

開発型ビジネス

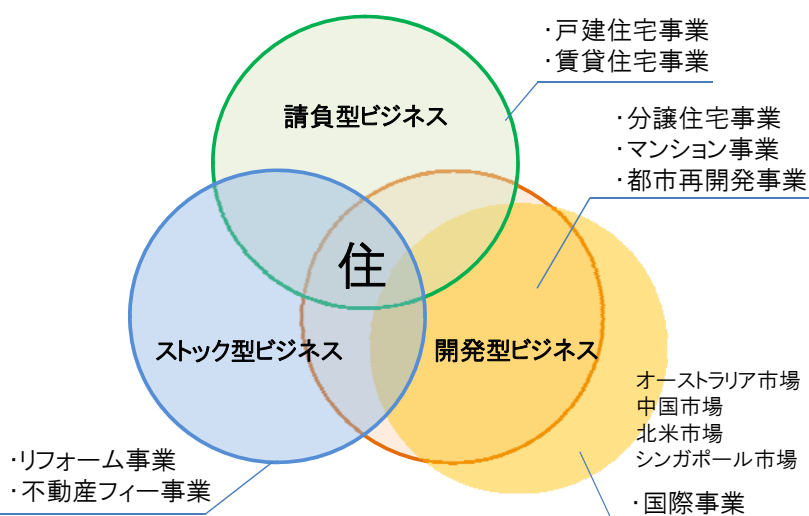
(販売用不動産(建物・土地)用途別内訳)

<参考>通期見通し

2014年6月5日

経営方針

事業ドメインを“住”に特化した成長戦略の展開



【基本方針】

成長への基盤整備の継続
さらなる効率化による高利益体質の追求

①請負型ビジネス
経営基盤と技術力による成長

②ストック型ビジネス
良質なストックを強みとした成長

③開発型ビジネス
独自の技術力を国内・国際の街づくり事業へ
リート等を活用した出口戦略も推進

ブランドビジョン

SLOW & SMART

ゆっくり生きてゆく、住まいの先進技術。

積水ハウスのグループ連携が発揮され、売上が拡大

売上高、営業利益、純利益ともに第1四半期として過去最高

(単位:億円)

	2013年度 第1四半期		2014年度 第1四半期		
	実績	利益率	実績	利益率	前年同期比
売上高	3,576		4,515		26.2%
売上原価	2,896		3,610		24.7%
売上総利益	680	19.0%	904	20.0%	33.0%
販売費及び一般管理費	522		541		3.6%
営業利益	157	4.4%	363	8.0%	130.4%
営業外収支	20		11		△46.3%
経常利益	178	5.0%	374	8.3%	109.8%
特別利益	—		—		—
特別損失	4		2		△38.0%
少数株主損益	3		3		1.0%
四半期純利益	103	2.9%	211	4.7%	103.1%
受注高	4,743		4,189		△11.7%

シート2

- 請負型ビジネスの順調な工事進捗や、リフォーム・マンション事業の売上が貢献し、大幅な増収を達成
- 増収効果と継続的なコストダウンにより、利益率が改善し大幅な増益
(売上総利益率: 連結19.0% ⇒ 20.0%、戸建住宅23.4% ⇒ 24.7%、賃貸住宅19.9% ⇒ 20.7%)
- 戸建住宅の受注は景況感の悪化や消費増税の影響等を受けマイナスとなるが引き続きグリーンファーストゼロを基軸に高付加価値住宅の販売を展開、一方賃貸住宅は引き続き需要が強く通期計画に対し順調に推移

1. 売上高について

- ① 請負型ビジネス(前年同期比+339億円)、ストック型ビジネス(前年同期比+132億円)
- ② 開発型ビジネス(前年同期比+377億円)は、国内外のマンションの引き渡し時期が集中したこと等から増加

2. 営業利益について

- ① 戸建住宅事業(前年同期比+37億円)、賃貸住宅事業(前年同期比+49億円)、マンション事業(前年同期比+40億円)等が寄与し、大幅増益
- ② 売上の増加に伴い、売上総利益も改善。営業利益率は8.0%。

3. 経常利益について

- ① シンガポールへの貸付金等の為替差益4億円計上
- ② シンガポール事業の利益6億円計上

4. 四半期純利益について

- ① 第1四半期として過去最高益を達成。1株当たり四半期純利益は30.82円

シート3

3. セグメント情報 請負型ビジネス

	(単位:億円) 売上高			(単位:億円) 受注高		
	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	前年同期比	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	前年同期比
戸建住宅事業	1,001	1,080	7.9%	1,430	907	△36.5%
賃貸住宅事業	666	926	39.0%	1,056	947	△10.3%
合計	1,667	2,007	20.3%	2,487	1,855	△25.4%

	営業利益			営業利益率		売上総利益率	
	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	対前年同期 増減額	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期
戸建住宅事業	82	119	37	8.2%	11.1%	23.4%	24.7%
賃貸住宅事業	43	92	49	6.5%	10.0%	19.9%	20.7%
合計	125	212	86	7.5%	10.6%	22.0%	22.9%

請負型ビジネスでは、工事が順調に進捗し、戸建住宅、賃貸住宅ともに大幅な増収、増益となりました。

(1) 戸建住宅について

- ① 増収に伴い売上総利益率は24.7%と前年同期比で大幅に改善
- ② 発電電力全量買い取り制度を選択できる10kW以上の太陽光発電システムの搭載が可能なピーモードジェントの販売を開始
- ③ 受注高は景況感の悪化、消費増税、金利先高観の後退等による影響を受け36.5%減少

(2) 賃貸住宅について

- ① 3、4階建て賃貸住宅の販売が引き続き好調
- ② シャーメゾンフェスタ、シャーメゾン博等、販売促進イベントを強化

シート6

3. セグメント情報 スtock型ビジネス

	(単位:億円) 売上高			(単位:億円) 受注高		
	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	前年同期比	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	前年同期比
リフォーム事業	281	369	31.2%	305	305	0.3%
不動産フィー事業	1,025	1,070	4.4%	1,025	1,070	4.4%
合計	1,307	1,439	10.2%	1,330	1,376	3.4%

	営業利益			営業利益率		売上総利益率	
	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	対前年同期 増減額	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期
リフォーム事業	29	52	22	10.6%	14.1%	24.4%	25.1%
不動産フィー事業	62	69	7	6.1%	6.5%	13.8%	14.4%
合計	92	121	29	7.1%	8.5%	16.1%	17.2%

良質なストックを提供する請負型ビジネスの好調が、ストック型ビジネスにも波及。

(3) リフォーム事業について

- ① 売上高の増加に伴い大幅な増益を達成。利益率も大幅に改善
- ② ソーラーに加え、省エネ改修や性能向上に関する提案型リフォームを強化、販売促進イベントも積極的に展開

(4) 不動産フィー事業について

- ① 前年同期比4.4%の増収、管理室数は53.2万室、入居率は96.4%(前期末96.2%)
- ② 入居率の改善に加え、仲介手数料等のフィー事業の改善により営業利益率は6.5%に上昇

シート7

3. セグメント情報 開発型ビジネス

(単位:億円)

(単位:億円)

	売上高			受注高		
	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	前年同期比	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	前年同期比
分譲住宅事業	276	262	△5.1%	351	250	△28.8%
マンション事業	48	261	437.1%	141	188	33.5%
都市再開発事業	66	118	77.2%	66	151	126.4%
国際事業	64	192	197.7%	183	183	△0.2%
合計	456	833	82.8%	743	773	4.1%

	営業利益			営業利益率		売上総利益率	
	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	対前年同期 増減額	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期
分譲住宅事業	8	18	9	3.2%	6.9%	15.7%	18.9%
マンション事業	△3	37	40	△6.7%	14.2%	7.5%	18.6%
都市再開発事業	17	26	8	26.9%	22.2%	33.3%	25.9%
国際事業	△3	12	15	△5.9%	6.3%	35.1%	22.2%
合計	19	93	73	4.3%	11.2%	20.2%	20.6%

シート8

3. セグメント情報 開発型ビジネス

(5) 分譲住宅事業について

- ① スマートハウスの先進企業としてスマートタウンの分譲を積極展開
- ② 減収になるも採算性が改善し増益、利益率も改善

(6) マンション事業について

- ① 当四半期の引き渡しは615戸。引き渡し物件の増加に伴い大幅な増収、増益

(7) 都市再開発事業について

- ① 賃貸収入の増加に加え、物件売却26億円、営業利益5億円を計上

(8) 国際事業について

<2014年度 第1四半期>

(単位:億円)

国	売上高	営業利益	経常利益	投資残高	受注残高	
オーストラリア	136	8	9	870	384	
中国	—	△7	△6	1,726	16	
米国	55	14	14	869	200	
シンガポール※	—	—	6	316	(651)	※持分法適用
その他共通費	—	△2	△2	—	—	
合計	192	12	22	3,783	601	

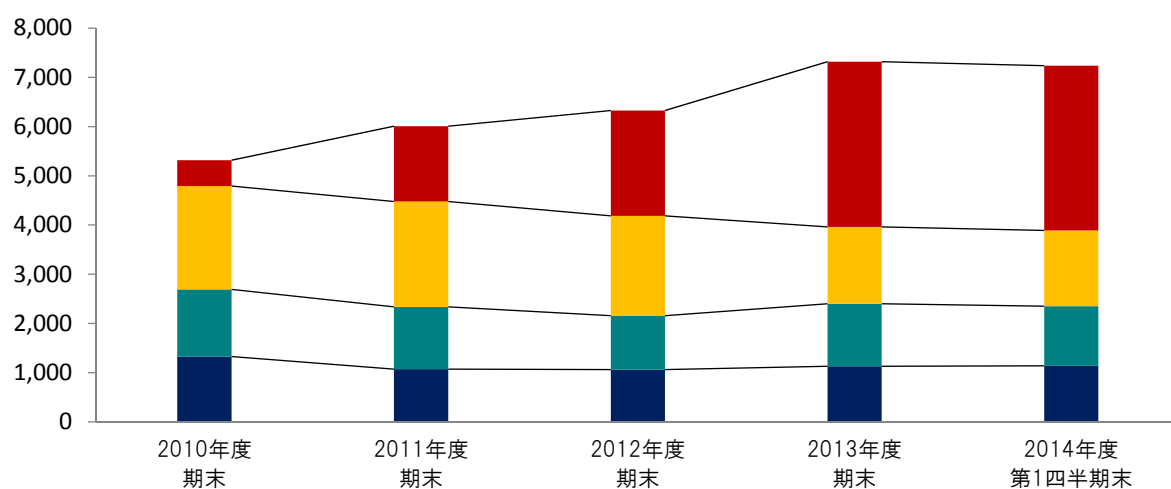
 主要プロジェクトの
販売状況

国	プロジェクト	販売戸数	うち契約済
オーストラリア	2プロジェクト合計	1,245戸	1,127戸
中国	3プロジェクト合計	179戸	23戸
シンガポール	6プロジェクト合計	3,775戸	3,406戸

シート9

3. セグメント情報（販売用不動産（建物・土地）用途別内訳）

（単位：億円） ■ 分譲住宅事業 ■ マンション事業 ■ 都市再開発事業 ■ 国際事業



	2010年度 期末	2011年度 期末	2012年度 期末	2013年度 期末	2014年度 第1四半期末
国際事業	525	1,533	2,142	3,352	3,349
都市再開発事業	2,100	2,138	2,028	1,562	1,541
マンション事業	1,365	1,269	1,093	1,272	1,209
分譲住宅事業	1,329	1,070	1,063	1,130	1,140
合計	5,320	6,011	6,327	7,317	7,241

シート10

<参考>通期見通し

2014年3月6日発表の計画数値から変更ございません。

（単位：億円）

	2013年度 実績	2014年度	
		計画	前期比
売上高	18,051	18,600	3.0%
営業利益	1,319	1,420	7.6%
経常利益	1,377	1,490	8.1%
当期純利益	798	890	11.5%
EPS	118.63円	129.89円	9.5%
ROA	8.2%	8.0%	—
ROE	9.2%	9.3%	—
1株当たり配当金	43.00円	50.00円	7.00円
配当性向	36.2%	38.5%	—

シート11

<参考>通期見通し

2014年3月6日発表の計画数値から変更ございません。

売上高

(単位:億円)

	2013年度 実績	2014年度(通期)		
		計画	対前期 増減額	前期比
戸建住宅事業	5,176	4,900	△276	△5.3%
賃貸住宅事業	3,562	3,700	137	3.9%
リフォーム事業	1,250	1,370	119	9.6%
不動産フィー事業	4,084	4,290	205	5.0%
分譲住宅事業	1,334	1,270	△64	△4.8%
マンション事業	630	620	△10	△1.7%
都市再開発事業	424	470	45	10.8%
国際事業	853	1,210	356	41.7%
その他	734	770	35	4.8%
合計	18,051	18,600	548	3.0%

受注高

(単位:億円)

	2013年度 実績	2014年度(通期)		
		計画	対前期 増減額	前期比
戸建住宅事業	5,250	5,040	△210	△4.0%
賃貸住宅事業	4,266	3,910	△356	△8.4%
リフォーム事業	1,351	1,490	138	10.3%
不動産フィー事業	4,084	4,290	205	5.0%
分譲住宅事業	1,325	1,270	△55	△4.2%
マンション事業	766	630	△136	△17.8%
都市再開発事業	446	447	1	0.3%
国際事業	825	1,250	424	51.3%
その他	969	822	△146	△15.1%
合計	19,285	19,150	△135	△0.7%

シート12

<参考>通期見通し

2014年3月6日発表の計画数値から変更ございません。

(単位:億円)

	営業利益				営業利益率		売上総利益率	
	2013年度 実績	2014年度(通期)			2013年度 実績	2014年度 計画	2013年度 実績	2014年度 計画
		計画	対前期 増減額	前期比				
戸建住宅事業	658	620	△38	△5.8%	12.7%	12.7%	24.9%	25.3%
賃貸住宅事業	364	430	65	17.8%	10.2%	11.6%	21.3%	21.9%
リフォーム事業	140	160	19	14.0%	11.2%	11.7%	24.5%	24.1%
不動産フィー事業	200	230	29	14.6%	4.9%	5.4%	12.8%	12.8%
分譲住宅事業	81	80	△1	△1.8%	6.1%	6.3%	16.9%	17.3%
マンション事業	39	50	10	25.7%	6.3%	8.1%	14.6%	19.4%
都市再開発事業	85	85	△0	△0.7%	20.2%	18.1%	23.7%	23.4%
国際事業	85	95	9	10.7%	10.0%	7.9%	25.0%	22.3%
その他	16	20	3	18.3%	2.3%	2.6%	16.0%	14.9%
消去または全社	△354	△350	4	-	-	-	-	-
合計	1,319	1,420	100	7.6%	7.3%	7.6%	19.9%	20.1%

シート13

本資料は、当社が信頼できると考える情報に基づいて作成されておりますが、その正確性および完全性に関しては保証できません。本資料に記載されている将来予測等に関する情報は、発表日現在での当社の判断であります。

また、当社は将来予想に関する情報を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があることをご了解下さい。